

# Press Release

## 報道関係者各位



107-6011 東京都港区赤坂 1-12-32-11F  
 TEL : 03-5545-3303 FAX : 03-5545-3305  
 ホームページ <http://www.ssf.or.jp>

# 中央競技団体の現況を明らかに

（役職員構成、収入、登録競技者数 等）

## 笹川スポーツ財団 2012 年度 研究調査事業「中央競技団体现況調査」

「スポーツ・フォー・エブリワン」を推進する公益財団法人笹川スポーツ財団（所在地：東京都港区 理事長：小野清子 以下：SSF）は、2年に1度実施している『中央競技団体现況調査』の2012年度調査結果を発表いたしました。スポーツ基本法（2011）において、スポーツの普及及び競技水準向上の重要な担い手と明記される中央競技団体について、「役職員構成」「収入」「登録競技者数」など、項目ごとに現況をまとめました。（※レポートの全文は、笹川スポーツ財団 ホームページをご覧ください。）

### 【主な研究結果】

#### 1. 役職員数

＜男女比＞ 女性役員の割合は全体の1割未満（職員では4割強）

＜理事の構成＞ 非常勤と常勤では、非常勤が9割 →詳細：次ページ「表1」（報告書17P「表10」）

#### 2. 予算（収入）

＜予算（収入）規模＞1団体平均は6.7億円／最大値（約170億円）から最小値（約400万円）まで多様

→詳細：次ページ「表2」（報告書24P「表11」）

#### 3. 競技者の登録数

＜個人登録者数＞登録人口は400万人を超え、国民の3%程度が競技団体に登録している。

○個人登録競技者数は1万人未満の団体が過半数を超える（個人登録競技者数を把握している59団体を対象）

→詳細：3ページ「図1」（報告書8P「図2」）

### ■研究担当者コメント

中央競技団体の役職員や予算などの基礎的な運営状況を知るため、2010年度に引き続き、包括的な調査を実施した。2010年度と2012年度の調査では、回答した団体が全て同一ではない点には留意が必要だが、正規職員数が5人以下の団体が半数を占めることや、全体的な予算規模が約470億円であることなど、大幅な変動はみられない。

競技団体の運営であらためて理解しておくべきことは、正規雇用職員のいない団体が約2割あり、関係者のボランティアな活動に支えられている事実である。加えて、年間予算をみると、1億円で満たない団体が4割を超える。こうした環境下で、競技の普及と競技水準の向上を図ることは極めて困難と想像される。2020東京オリンピック・パラリンピックの開催および、それ以降に競技団体がスポーツ推進により主体的に取り組めるようになるためには人材育成などによる経営力の強化が一層求められる。

（笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員 吉田智彦）

### ■ この件に関するお問い合わせ先 ■

笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所: 吉田・藤原・澁谷

TEL: 03-5545-3303 [info@ssf.or.jp](mailto:info@ssf.or.jp)

## 1. 役職員数

団体の役職員および評議員について、「理事（常勤）」「理事（非常勤）」「監事」「評議員」「正規雇用者」「契約／嘱託職員」「出向」「派遣職員」「アルバイト」および「インターン」に分け、その数をたずねた。

（表1）役員の数は一団体あたり20.1人。その内、理事では90.5%が非常勤であった。性別では、男性が92.6%、女性が7.4%と、女性役員の割合は1割を切った。

役員・評議員を除く職員等の数は、一団体あたり10.9人である一方、1人もいない団体から、160人以上が勤務している団体までその規模はさまざまである。性別にみると、男性が58.0%、女性が42.0%であった。

表1 中央競技団体の雇用形態別役職員数 (人)

種 別	男 性	女 性	計
理 事（常 勤）	109	12	121
理 事（非 常 勤）	1,069	84	1,153
監 事	144	10	154
評 議 員	1,380	96	1,476
正 規 雇 用 者	284	188	472
契 約／嘱 託 職 員	103	55	158
出 向	31	4	35
派 遣 職 員	3	42	45
ア ル バ イ ト	27	37	64
イ ン タ ー ン	0	0	0
そ の 他	3	0	3
合 計	3,153	528	3,681

## 2. 予算（収入）

中央競技団体の収入に関する基本統計量を表2に示した。対象とした71団体の収入合計は474億7,300万円、平均値は6億6,900万円である。ただし、最大値である団体の年間収入（約170億円）が、平均値を大きく引き上げている。中央値は2億5,700万円、最小値の団体の収入は約400万円であった。

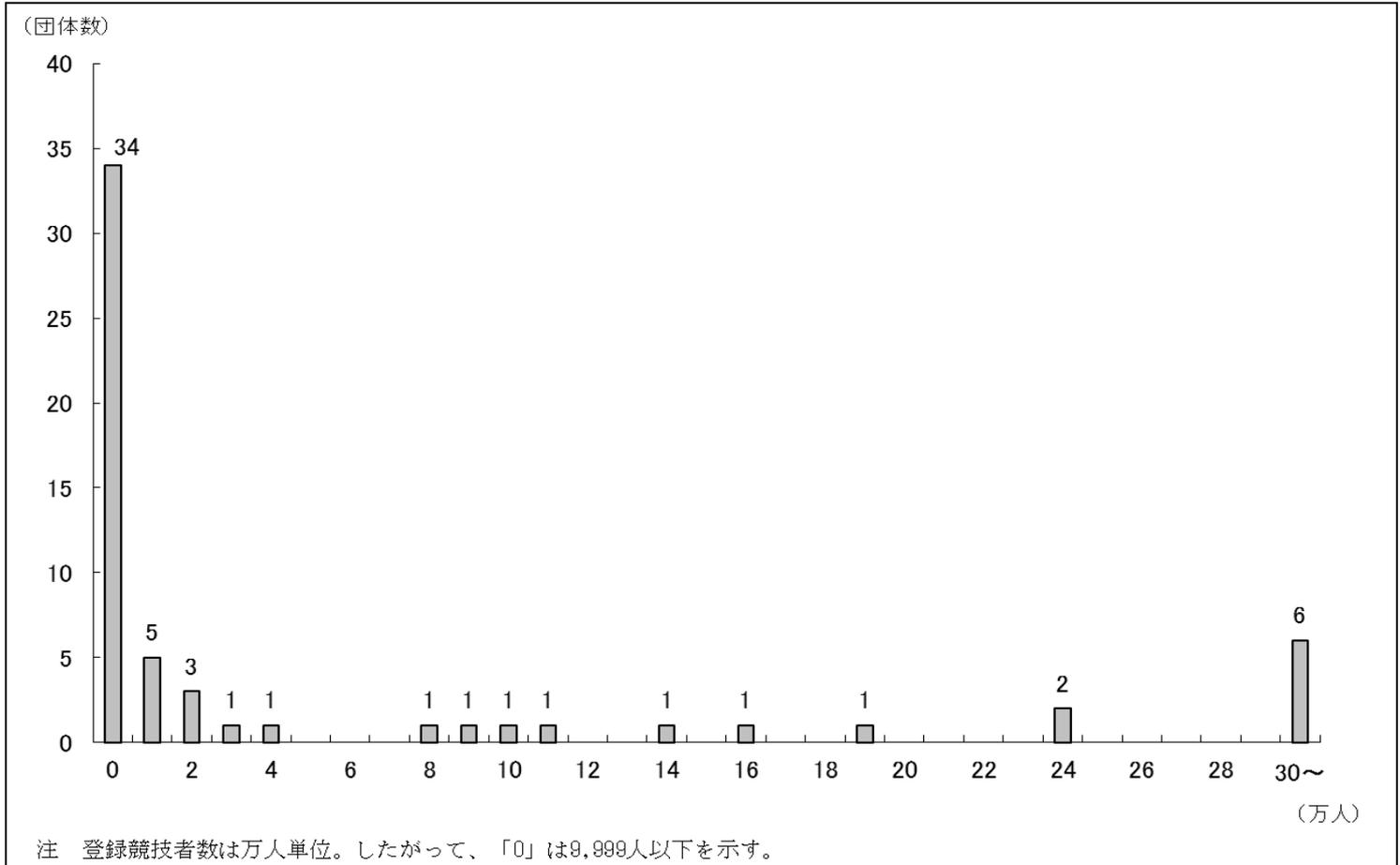
表2 中央競技団体の収入に関する基本統計量

収入合計	474億7,300万円
平均値	6億6,900万円
平均値（最大値の収入を除く）	4億3,600万円
中央値	2億5,700万円
最大値	169億4,500万円
最小値	400万円
団体数	71

### 3. 登録競技者数

個人登録制度のある61団体のうち、登録競技者数を把握しているのは59団体であった。この59団体を対象として登録競技者数と、その分布をみた(図1)。登録競技者数の平均は1団体あたり8万113人であるが、最小24人から最大約93万人まで競技によって多様性がみられる。一方、登録競技者数が5,000人に満たない団体が全体の約4割(24団体、40.7%)を占めている。

図1 中央競技団体の登録競技者数の分布



#### 調査概要

【研究タイトル】中央競技団体现況調査

【調査対象】(公財)日本オリンピック委員会、(公財)日本体育協会、(特非)日本ワールドゲームズ協会に加盟、準加盟している中央競技団体91団体

【調査項目】①競技人口と登録制度について ②競技団体の資格制度について ③役職員数について ④収支予算について

【研究主体】笹川スポーツ財団

【共同研究者】早稲田大学スポーツ科学学術院 武藤泰明教授

法政大学比較経済研究所 三浦一輝兼任研究員 (現: 常葉大学法学部法律学科講師)